



第62回

米大統領選の争点・不法移民

※2024年9月の毎日新聞デジタル記事を元にした文章です。

校閲し、直すべきところを指摘してください。

「移民国家」と呼ばれる米国で、11月の大統領選の主要な争点の一つが不法移民対策だ。

移民に寛容なイメーシの民主党のバイデン大統領が2021年1月に就任して以降、メキシコとの国境地帯から法的手続きを取らずに入国を試みる人が増加した。世論はバイデン政権の対応に厳しい目を向けている。大統領候補のハリス副大統領は、バイデン氏から不法移民抑制の役割を任された経緯があり、共和党のトランプ前大統領は批判を強めている。

米税関・国境警備局（CBP）によると、23年10月～24年9月にメキシコとの国境で拘束された不法越境者は年度別で過去最多の247万人に上った。

バイデン政権が不法越境者の亡命申請を事実上禁止したことなどを受けて直近は減少傾向にあるが、今年度も既に190万人以上が拘束されている。メキシコとの国境に「壁」を建設など移民排斥の動きを強めたトランプ前政権時代は最も多い年で97万人だった。

移民の出身国はこれまで、治安の悪化や貧困などを背景にメキシコに加え、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドルの中米3カ国が主流だった。しかし、近年は南米やアジア、アフリカなど多様化している。

22年10月～23年9月に拘束された不法越境者の人数は、メキシコと中米3カ国の合計を、それ以外の国の合計が年度別で初めて上回っ

った。

ハリス氏は在任中、米企業に中米での投資を促し、移民流出の要因である貧困の解決を目指すことなどに力を削いだ。さらに当選すれば、国境警備を強化すると主張している。

ハリス氏は8月末に放送されたCNNテレビのインタビューで、在任中に中米からの移民は「減少した」と協調。上院議員時代に不法移民は犯罪者でないと表明するなどバイデン氏同様、寛容な姿勢を見せていたが「我々には不法に国境を越える人に対処する法律があり、これを運用しなければならぬ」と厳しく対応する方針を示した。

8月に英誌「エコノミスト」と英調査会社「YouGov」が共同で実施した世論調査では、49%の有権者がバイデン政権の不法移民対策を「支持しない」と回答し、「支持する」の30%を大きく上回った。

一方、トランプ氏は8月末のF

OXニュースのインタビューで、

ハリス氏の対応が不十分なため「移民犯罪は大惨事をもたらしている」と強調。「多くの人が殺害され、性的暴行や強盗に遭っている」と主張した。トランプ氏は不法移民の大規模な強制送還など、厳しい姿勢を打ち出している。